

平成25年6月21日
東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号
ニッタン株式会社
代表取締役社長 板倉秀樹

第59期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

決算公告

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 注記表
 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 2. 貸借対照表に関する注記
 3. 損益計算書に関する注記

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,320,236	流動負債	11,443,291
現金及び預金	2,191,285	支払手形	1,304,169
受取手形	2,400,315	電子記録債務	919,244
電子記録債権	73,249	工事未払金	1,632,262
完成工事未収入金	5,619,688	買掛金	2,930,618
売掛金	2,716,768	短期借入金	1,570,000
保守点検未収入金	1,519,016	リース債務	97,888
未成工事支出金	1,865,924	未払金	443,772
製品	1,798,087	未払費用	223,314
未収入金	554,194	未払法人税等	552,550
繰延税金資産	456,136	未払消費税等	47,305
その他の流動資産	188,290	未成工事受入金	665,404
貸倒引当金	△62,722	賞与引当金	593,468
		預り金	215,685
		工事補償引当金	63,416
		工事損失引当金	170,901
		その他の流動負債	13,288
固定資産	6,730,045	固定負債	3,787,664
有形固定資産	2,327,878	リース債務	125,221
建築物	637,655	長期未払金	63,610
構築物	9,450	退職給付引当金	2,997,403
機械及び装置	1,275	役員退職慰労引当金	157,426
車輛運搬具	0	環境対策引当金	18,607
工具器具備品	150,232	資産除去債務	30,921
土地	1,361,892	預り保証金	237,388
リース資産	167,372	再評価に係る繰延税金負債	157,084
		負債合計	15,230,956
無形固定資産	93,429	(純資産の部)	
ソフトウェア	78,453	株主資本	10,940,798
その他の無形固定資産	14,975	資本金	2,302,500
		資本剰余金	2,388,522
投資その他の資産	4,308,736	資本準備金	2,388,522
投資有価証券	1,163,219	利益剰余金	6,249,776
関係会社株式	1,231,361	利益準備金	538,724
関係会社出資金	73,250	その他利益剰余金	5,711,051
敷金及び保証金	307,407	固定資産圧縮積立金	105,971
保険積立金	614,160	固定資産圧縮特別勘定積立金	207,036
繰延税金資産	762,388	別途積立金	1,675,000
その他の投資その他の資産	192,692	繰越利益剰余金	3,723,043
貸倒引当金	△35,742	評価・換算差額等	△121,472
		その他有価証券評価差額金	427,702
		土地再評価差額金	△549,175
		純資産合計	10,819,325
資産合計	26,050,281	負債・純資産合計	26,050,281

損 益 計 算 書

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	18,733,014	
製品売上高	6,874,142	
保守点検料	5,853,245	31,460,401
売上原価		
完成工事原価	13,792,133	
製品売上原価	4,692,416	
保守点検原価	4,264,434	22,748,984
売上総利益		8,711,417
販売費及び一般管理費		7,422,183
営業利益		1,289,233
営業外収益		
受取利息	3,003	
受取配当金	167,395	
受取賃貸料	89,524	
販売手数料収入	80,667	
保険収入	20,274	
その他の営業外収益	38,907	399,772
営業外費用		
支払利息	20,421	
貸与資産減価償却費	7,377	
保険解約損	9,840	
その他の営業外費用	12,457	50,097
経常利益		1,638,908
特別利益		
固定資産売却益	176,607	176,607
特別損失		
固定資産売却損	78,096	
固定資産処分損	68,311	
減損損失	119,369	
関係会社株式評価損	9,058	
関係会社出資金評価損	24,168	
その他の特別損失	10,100	309,104
税引前当期純利益		1,506,411
法人税、住民税及び事業税	595,936	
法人税等調整額	△21,475	574,461
当期純利益		931,950

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券

株式は決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。移動平均法による原価法によっております。

時価のない有価証券

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

製 品

個別法による原価法によっております。

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は、建物30~50年、工具器具備品5年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した金額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から定額法により損益処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における、未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑦環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(6) 会計方針の変更

当社は、平成 24 年 4 月 1 日付でセコム株式会社の完全子会社となったことを契機として以下の会計方針の変更をしております。

①従来、時価のある株式の評価方法については、決算日の市場価格等による時価法によっておりましたが、市場価格等の一時的な変動による財務数値の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、当事業年度より決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均価格による時価法に変更しております。この変更による当事業年度の損益への影響はありません。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の評価・換算差額等の遡及適用後の期首残高は 2,011 千円減少しております。

②従来、有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、平成 24 年 4 月 1 日付でセコム株式会社の完全子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を目的として当事業年度より定額法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して当事業年度の減価償却費が 49,229 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

③従来、退職給付引当金の数理計算上の差異は、その発生時の事業年度の損益として処理しておりましたが、当事業年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）により、発生年度の翌事業年度から定額法により損益処理する方法に変更しております。この変更は、数理計算上の差を複数年にわたり每期計画的・規則的に処理することが、長期的な観点から運営される当社の退職給付制度の経済的実態に適合すると共に、期間損益の適正化の観点からもより合理的と判断したことによるものであります。これにより、従来の方法と比較して当事業年度の退職給付費用が 107,802 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の評価・換算差額等の遡及適用後の期首残高は 21,990 千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,180,209 千円

(3) 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる受注工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は 144,438 千円であります。

(4) 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

ニッタンヨーロップリミテッド 借入金 28,074 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	420,981 千円
長期金銭債権	108,850 千円
短期金銭債務	3,150,401 千円
長期金銭債務	640 千円

(6) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 $\Delta 287,103$ 千円

(7) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

受取手形	114,203 千円
支払手形	222,089 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 390,530 千円

仕入高 7,782,867 千円

外注工事費 3,246,849 千円

その他の営業取引高 127,180 千円

営業取引以外の取引による取引高 323,103 千円

(3) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は 65,929 千円であります。